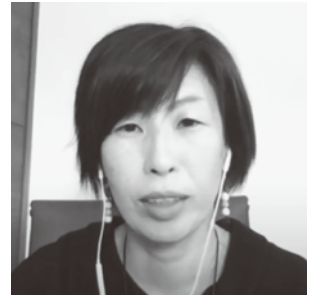




気候危機 私たちの行動が未来を決める



布瀬めぐみ(大和市民会議/市議)

10月24日、気候ネットワーク理事の平田仁子さんによる緊急オンライン学習会、「これからの10年が気候変動のあり方を決める」を開催しました。

地球温暖化が引き起こす自然災害は、世界中で起きていくといつても過言ではありません。異常気象、台風の大化、山火事や記録的な熱波など、例を挙げるに足りない状態です。この温暖化を食い止めるために、2016年のパリ協定で、世界の平均気温の上昇幅を1.5度に抑え、途上国を含めて参加国に温室効果ガス削減・抑制目標を定めることを求めました。このままの経済活動が続けば、2030年には3度以上の上昇、2050年には4度以上上昇すると見込まれています。気温が2度上昇すると、サンゴ礁はほぼ全滅、沿岸や河川の洪水、地表部を覆う氷床の消失、干ばつの慢性化による食料危機など、気温が上昇していくと共に、その被害は増大します。

火力発電所の早期廃止を

このCO₂排出ゼロに向けて、欧州委員会は、2019年12月、「欧州グリーンディール」という行動計画をまとめました。この中で、産業構造の転換は不可避で、特に石炭業の転換の支援と技術的な教育の必要性を挙げています。「欧州グリーンディール」は、EUの成長戦略であり「雇用を創出しながら、CO₂排出削減を進めていくこと」であり、それは人々の幸せと健康の向上を目的とし、誰一人取り残さず進めていくとしています。

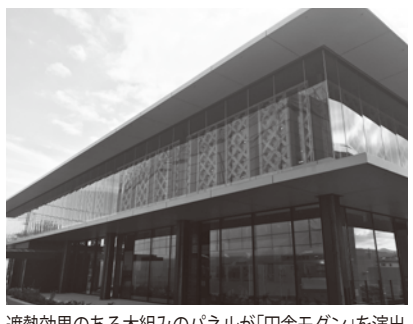
気候変動に関する政府間パネルは、上昇幅を1.5度に抑制しなければ世界が危機的状態になるとメッセージを出しています。1.5度抑制のためには、2050年までにCO₂排出をゼロにしなければいけません。2030年までに対策を打たなければ、その目標達成は困難となり、この10年の行動が重要です。

地球温暖化が引き起こす自然災害は、世界中で起きていくといつても過言ではありません。異常気象、台風の大化、山火事や記録的な熱波など、例を挙げるに足りない状態です。この温暖化を食い止めるために、2016年のパリ協定で、世界の平均気温の上昇幅を1.5度に抑え、途上国を含めて参加国に温室効果ガス削減・抑制目標を定めることを求めました。このままの経済活動が続けば、2030年には3度以上の上昇、2050年には4度以上上昇すると見込まれています。気温が2度上昇すると、サンゴ礁はほぼ全滅、沿岸や河川の洪水、地表部を覆う氷床の消失、干ばつの慢性化による食料危機など、気温が上昇していくと共に、その被害は増大します。

庁舎をゼロカーボンのシンボルに ~開成町の取組

10月末現在、「2050年CO₂排出実質ゼロ」を表明した自治体は、全国では23都道府県・144市区町村、神奈川県内では県と横浜・川崎・相模原・鎌倉・小田原・三浦の6市と開成町です。再生可能エネルギー需給の広域連携や将来的なイノベーションなどをあげ、実際の取組よりも宣言を先行させた自治体が多い中、具体策を進めているのが開成町です。

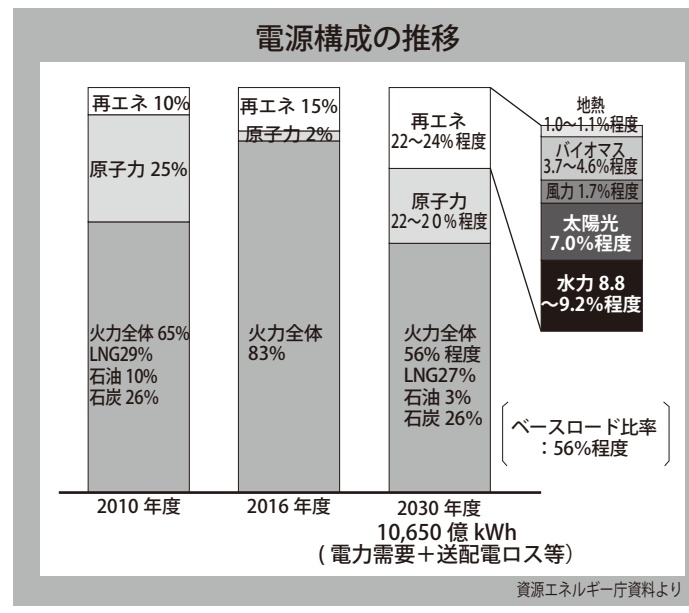
面積が小さく山林のない同町は、緑化推進によるCO₂吸収以外の方法で温暖化防止を考えてきました。かねてより再生可能エネルギーの普及啓発事業として、公園内の農業用水路での小水力発電に取り組んできましたが、老朽化した庁舎を日本初のZEB(ゼロエネルギービルディング)に建替えました。井水熱を利用した蓄熱槽や地下免震階の涼しい空気を使った空調などの高効率な省エネ設備を備え、太陽光発電による創エネと合わせて、エネルギー消費量の収支をゼロに近づけています。同町では、住宅のエコロジー化への補助や電気自動車の普及促進にも力を入れています。



遮熱効果のある木組みのパネルが「田舎モダン」を演出

自治体が率先して 取り組みを

気候危機の最前線にいる地方自治体は、大きな原因となるエネルギーの問題として捉え、CO₂排出削減の目標に即して考えていくべきです。地域単位で、再エネへの転換や産



目標を決めて世界は確実に行動に移ってきています。100%自然エネルギーの未来は100%作れる、というのが今や世界の共通認識となりつつあり、それを後押ししているのが、再生可能エネルギーコストの急速な低下です。それに逆行するかのようには、日本では2012年以降50基の火力発電所新設計画があり、すでに20基の新しい発電所が稼働しています。これには世界から非難を浴びています。東京湾では、千葉で建設予定だった計画が中止となり、その背景には住民による反対運動もありました。しかし、横須賀に年間180万世帯分のCO₂排出量となる大規模な石炭火力発電所が建設されようとしています。

業構造の転換を考え、雇用対策していくことが、目標の達成と地域活性化に繋がります。これには、多くの市民が、気候変動の課題に関心をもち、一人ひとりの責任ある行動が不可欠です。県内でゼロカーボンシティ宣言をした自治体も出てきていますが、明確な行動計画に繋がっていないのは一部に過ぎません。地域でエネルギーを作り、消費していくシステム作りなど、自治体への具体的なエネルギー政策を提案していきます。

「核なき世界」へ 大きな一歩

10月25日、核兵器の実験、保有、使用を全面的に禁じる核兵器禁止条約の批准した国と地域が50に達し、90日後の2021年1月22日に発効することが決まりました。25日当日に長崎では新聞の号外が発行され「核兵器のない世界に向けて大きな前進だ」との市長コメントが掲載されました。

核兵器禁止条約が発効にこぎつけられたのは広島・長崎の被爆者の努力とそれを支えてきた世界の市民社会の粘り強い運動の成果と言えます。

しかし、核保有国や核の傘に依存する国は条約を批准しておらず、条約発効は「核廃絶のスタートライン」に過ぎません。何より、唯一の被爆国である日本が批准していないことは残念というほかありません。

条約発効が決まった今こそ、日本政府は世界に向けて核廃絶を呼びかける先頭に立つてほしいものです。

世界は、気候変動や感染症など様々な脅威に晒されています。社会を疲弊させる軍事的安全保障から脱し、一人ひとりの命を大切に持続可能な社会をめざす「人間の安全保障」へとシフトすべき時です。

日本の市民社会は、被爆者の思いを次の世代に繋ぎ「核なき世界」の実現に向けてさらに歩みを進めていきます。

岩本香苗 (ネットさがみはら)